（証券コード7986）
平成30年3月14日

株　主　各　位

東京都台東区元浅草２丁目７番13号
日本アイ･エス･ケイ株式会社
代表取締役社長　曽　根　栄　二

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
さて、当社第71期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月28日（水曜日）午後5時25分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1. **日　　時**　平成30年3月29日（木曜日）午前10時
2. **場　　所**　茨城県つくば市花室1145-3
　ＨＯＴＥＬルートつくば２階会議室
3. **会議の目的事項**

報 告 事 項　第71期（自平成29年１月１日至平成29年12月31日）事業報告、計算書類、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　株式併合の件
第３号議案　定款一部変更の件
第４号議案　取締役９名選任の件
第５号議案　監査役１名選任の件

以　上

（注）1.　当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申しあげます。
2.　株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容については、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、インターネット上の当社ホームページ(http://www.king-ind.co.jp/)に掲載することによりお知らせいたします。

（添付書類）

事　業　報　告

（自　平成29年１月１日
至　平成29年12月31日）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善がみられる一方で、個人消費の停滞、新興国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高51億27百万円（前年同期比5.1％減）、経常利益３億88百万円（同14.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益２億66百万円（同17.9％減）となりました。

事業区分別売上高は,次表のとおりであります。

期別 / 事業区分	第70期 自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日		第71期(当期) 自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日		前期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
鋼製品関連事業	1,743,390	32.3	1,522,101	29.7	△12.7
デンタル関連事業	1,568,462	29.1	1,441,080	28.1	△8.1
書庫ロッカー関連事業	1,681,317	31.1	1,745,682	34.1	3.8
ＯＡフロア関連事業	120,727	2.2	119,289	2.3	△1.2
不動産賃貸関連事業	216,411	4.0	216,360	4.2	△0.0
その他	71,211	1.3	83,356	1.6	17.1
計	5,401,520	100.0	5,127,870	100.0	△5.1

(2) 対処すべき課題

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は58百万円であります。その主なものとして、本社において、建物40百万円、中之条工場において、工具器具及び備品６百万円の設備投資を行いました。

(4) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区　分	第68期 (平成26年12月期)	第69期 (平成27年12月期)	第70期 (平成28年12月期)	第71期(当期) (平成29年12月期)
売上高（百万円）	5,168	4,993	5,401	5,127
経常利益（百万円）	208	417	452	388
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	126	274	325	266
１株当たり当期純利益（　円　）	7.12	15.45	18.32	15.04
総資産額（百万円）	3,645	4,072	4,402	4,612
純資産額（百万円）	2,074	2,350	2,630	2,880

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
㈱ビアンエアージャパン	30百万円	50.0%	歯科医療機器の製造

(7) 主要な事業内容

事業区分	主要な製商品
鋼製品関連事業	家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盗金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイリングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、薬品保管庫、キーボックス、手提金庫
デンタル関連事業	歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン
書庫ロッカー関連事業	コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス、宅配ロッカー
ＯＡフロア関連事業	ＯＡフロア
不動産賃貸関連事業	建物の賃貸等

(8) 主要な営業所及び工場

本　　社	茨城県つくば市寺具1395番地１
東京事業所	東京都台東区元浅草２丁目７番13号
工　　場	札幌工場（札幌市）、中之条工場（群馬県吾妻郡） 川島工場（筑西市）、筑波工場（つくば市）
支　　店	札幌支店（札幌市）、盛岡支店（盛岡市）、仙台支店（仙台市） 名古屋支店（名古屋市）、大阪支店（東大阪市）、広島支店（広島市） 高松支店（高松市）、福岡支店（大野城市）

(9) 従業員の状況

区　　分	当期末従業員数	前期末比増減(△)
男　　性	244名	4名
女　　性	23	1
合　　計	267	5

（注）上記の従業員数には、臨時従業員38名（嘱託・パートタイマー）を含んでおりません。

2．会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　　71,000,000株
(2) 発行済株式の総数　　17,760,000株（自己株式13,163株を含む）
(3) 株　主　数　　2,018名
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
廣澤興産有限会社	3,553 千株	20.0 %
廣澤清	2,171 千株	12.2 %
廣沢實	1,397 千株	7.8 %
公益財団法人広沢育英会	1,200 千株	6.7 %
広沢有限会社	1,000 千株	5.6 %
井上拓夫	306 千株	1.7 %
山田紘一郎	226 千株	1.2 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	179 千株	1.0 %
岩始	164 千株	0.9 %
日本証券金融株式会社	113 千株	0.6 %

（注） 持株比率は自己株式（13,163株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

3．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	廣澤　清	㈱ビアンエアージャパン代表取締役社長
代表取締役社長	曽根　栄二	育良精機㈱代表取締役社長
常務取締役	谷岡　道良	北海道事業部長兼札幌工場長 兼札幌支店長
常務取締役	三木　隆信	鋼製品事業部長
取締役	大貫　実	デンタル事業部長
取締役	中沢　浩	中之条工場長
取締役	嘉者熊　健	川島工場長
取締役	中山　喜義	㈱廣澤精機製作所代表取締役副会長 ㈱広沢製作所代表取締役社長
取締役	宮城　則之	広沢商事㈱代表取締役 廣澤興産㈲代表取締役 ㈱カーズ・ヒロサワ代表取締役
常勤監査役	羽成　利夫	
監査役	廣沢　實	㈱廣澤精機製作所代表取締役会長
監査役	柴田　清之	㈱廣澤精機製作所代表取締役社長

（注）1. 取締役中山喜義氏は、社外取締役であります。なお、当社と同氏の兼職先である㈱廣澤精機製作所とは製品の販売及び商品の仕入取引があります。
2. 監査役羽成利夫、柴田清之の各氏は、社外監査役であります。なお、当社と柴田清之氏の兼職先である㈱廣澤精機製作所とは製品の販売及び商品の仕入取引があります。
3. 当社は、監査役羽成利夫氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 社外監査役伊丹経治氏は、平成29年７月31日をもって、辞任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役並びに監査役の報酬等の総額及び員数

取締役　　84,351千円　7名

監査役　　7,678千円　2名（うち社外監査役2名7,678千円）

（注）1. 上記報酬等の額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額6,695千円（取締役6,221千円、監査役474千円）が含まれております。
2. 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与等8,950千円は含まれておりません。
3. 取締役2名（うち社外取締役1名）、監査役2名（うち社外監査役1名）は無報酬です。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　　名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	中 山 喜 義	当期開催の取締役会に８回出席し、議案審議等に必要な発言を行っております。
社 外 監 査 役	羽 成 利 夫	当期開催の取締役会に８回、監査役会に11回出席し、議案審議等に必要な発言を行っております。
社 外 監 査 役	伊 丹 経 治	平成29年７月31日退任までに開催された取締役会に３回、監査役会に３回出席し、議案審議等に必要な発言を行っております。
社 外 監 査 役	柴 田 清 之	当期開催の取締役会に８回、監査役会に９回出席し、議案審議等に必要な発言を行っております。

（注）１．当事業年度における取締役会開催回数は８回、監査役会開催回数は11回であります。
２．社外監査役柴田清之氏は、代表取締役会長廣澤清氏及び監査役廣沢實氏の三親等以内の親族であります。

５．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人日本橋事務所

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

（イ）公認会計士法第２条第１項の監査業務の報酬の額

15,500千円

（ロ）当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

15,500千円

（注）1. 当社監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、適切であると判断し、会計監査人の報酬について同意しました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記（イ）の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、会社法第340条の規定により会計監査人の解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

６．業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において次のとおり基本方針を決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 全取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、管理部門担当取締役をコンプライアンス担当役員として、コンプライアンス規程等を作成し、整備します。

② 各事業部門の長をコンプライアンス責任者とし、各事業部門固有のコンプライアンスリスクに対処します。

③ コンプライアンス担当役員は、情報の収集、確保に努め、万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告します。また、発生した内容を調査し、再発防止策を関連部門と協議の上決定し、実施します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

① 取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下「職務執行情報」という）の取扱いは、文書管理規程に従い適切に保存及び管理し、必要に応じて規程の見直しを行います。

② 取締役及び監査役から職務執行情報閲覧の要請があった場合、本社において閲覧できるものとします。

③ 文書管理規程の作成及び本体制に係る事務等は、管理部門担当取締役が管掌し、運用・管理状況について、必要に応じ取締役会に報告します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 代表取締役社長に直属する内部監査担当部署として、総務部の企画部門を機能させ、管理部門担当取締役が管掌します。

② 管理部門担当取締役は、内部監査活動を円滑にするために、内部監査規程、リスク管理規程等の整備を行います。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守します。

② 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を構築します。

③ 月次の業績は、各事業部門担当取締役から月次速報ベースで経営会議に報告されます。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ（当社及び㈱ビアンエアージャパン）のセグメント別の事業部門の長に、それぞれの部門における法令遵守、リスク管理の体制を構築する権限と責任を与えており、コンプライアンス担当役員はこれらを横断的に推進、管理します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助する組織を総務部の企画部門とし、当該使用人の人選等については、監査役の意見を考慮し検討します。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動等については、監査役の意見を尊重するものとします。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。

② 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとします。

・内部統制システムにかかわる部門の活動状況
・内部監査部門の活動状況
・重要な会計方針、会計基準の変更
・重要な法令・定款違反
・業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は各事業部門の長に対し、定期的にヒヤリングと指導を行うとともに、代表取締役社長、内部監査担当取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社グループは反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶し、利益供与にかかわることを絶対行わないことを基本方針としております。

コンプライアンス担当役員は、上記の基本方針に基づき、反社会的勢力による被害の防止を図るとともに、これを実現するための社内体制の整備、役職員の安全確保に組織的に取組んでおります。

７．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における上記体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) コンプライアンスに関する取組み

当社の「コンプライアンス規定」に則り、当社役員及び従業員に対して、情報セキュリティ、インサイダー取引規制及び個人情報保護に関する研修を実施しコンプライアンス意識を高めました。

(2) 取締役の職務執行

定期及び臨時に取締役会を開催し、経営方針、経営戦略にかかる重要事項の決定、リスク管理に関する審議及び事業計画の進捗状況の確認等、各取締役の職務執行状況についてのモニタリングを行いました。

内容項目としては、経営計画、重要な設備投資の決定、各事業部門の業績結果及び資本効率等の検証を行いました。

(3) 内部監査に関する取組み

財務報告の信頼性に関する内部統制の評価及び各部署における業務プロセスの運用状況については、内部監査部門が計画的に実施する業務プロセス監査において検証を行い、その結果を取締役会に報告しました。

(4) 監査役の職務の執行

監査役は取締役会へ出席し、必要に応じて取締役等へ説明を求め、また、監査役会を定期的に開催しました。さらに、会計監査人との緊密な連携による情報交換等により財務報告の適切性の検証を行い、取締役の職務が法令及び定款に適合していることの確認を行うなど、監査の実効性の向上を図りました。

（注） 本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成29年12月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**2,438,579**	**流動負債**	**1,418,329**
現金及び預金	737,552	支払手形及び買掛金	826,724
受取手形及び売掛金	1,391,901	未払金	216,780
商品及び製品	144,319	未払法人税等	47,346
仕掛品	17,111	未払消費税等	47,878
原材料	123,436	賞与引当金	47,856
繰延税金資産	21,411	その他	231,743
その他	2,846	**固定負債**	**313,295**
固定資産	**2,173,654**	繰延税金負債	198,957
有形固定資産	**1,610,004**	役員退職慰労引当金	50,114
建物及び構築物	425,204	その他	64,224
機械装置及び運搬具	186,601	**負債合計**	**1,731,625**
土地	980,731	**純資産の部**	
その他	17,466	**株主資本**	**2,763,177**
無形固定資産	**6,342**	**資本金**	**1,090,800**
ソフトウェア	6,342	**資本剰余金**	**64,000**
投資その他の資産	**557,307**	**利益剰余金**	**1,610,690**
投資有価証券	192,817	**自己株式**	**△2,313**
敷金及び保証金	84,017	**その他の包括利益累計額**	**72,215**
退職給付に係る資産	280,163	**その他有価証券評価差額金**	**72,215**
その他	310	**非支配株主持分**	**45,215**
		純資産合計	**2,880,608**
資産合計	**4,612,234**	**負債純資産合計**	**4,612,234**

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております（以下、同じ。）。

連結損益計算書

（自　平成29年１月１日
至　平成29年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**5,127,870**
売上原価		**3,576,872**
売上総利益		**1,550,997**
販売費及び一般管理費		**1,196,933**
営業利益		**354,063**
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	3,182	
その他	31,838	35,021
営業外費用		
手形売却損	303	
その他	47	350
経常利益		**388,735**
特別利益		
受取保険金	35,908	35,908
特別損失		
固定資産除却損	27,751	
災害による損失	8,789	36,541
税金等調整前当期純利益		**388,102**
法人税、住民税及び事業税	84,494	
法人税等調整額	33,841	118,335
当期純利益		**269,766**
非支配株主に帰属する当期純利益		2,899
親会社株主に帰属する当期純利益		**266,866**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成29年１月１日
至　平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,397,064	△2,313	2,549,551
当期変動額					
剰余金の配当			△53,240		△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益			266,866		266,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	213,626	－	213,626
当期末残高	1,090,800	64,000	1,610,690	△2,313	2,763,177

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,454	37,454	43,065	2,630,071
当期変動額				
剰余金の配当				△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益				266,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,761	34,761	2,149	36,910
当期変動額合計	34,761	34,761	2,149	250,536
当期末残高	72,215	72,215	45,215	2,880,608

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　1社

連結子会社の名称　　株式会社ビアンエアージャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② たな卸資産　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物　15年～38年
機械及び装置　７年～10年

② 無形固定資産　定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額　　2,462,699千円

2. 受取手形割引高　　200,008千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	8,492千円
支払手形	11,267千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　17,760,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決　議	株式の種　類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	53,240	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金にかかわる顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定見直しを行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券に含まれる株式は主に事業上の関係を有する取引先企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価を取締役会に報告しております。支払手形及び買掛金は１年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,552	737,552	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,391,901	1,391,901	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	188,817	188,817	－
(4) 支払手形及び買掛金	826,724	826,724	－
(5) 未払金	216,780	216,780	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式　＊1	4,000
敷金及び保証金　＊2	84,017

＊1　非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

＊2　敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な償還期間を算定することは困難であることから合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1.　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県において賃貸用の店舗（土地を含む。）、茨城県において工場及び事務所（土地を含む。）を有しております。

2.　賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時価
414,410	513,710

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額　159円77銭

1株当たり当期純利益　15円04銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

（平成29年12月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**2,394,088**	**流動負債**	**1,455,456**
現金及び預金	699,352	支払手形	576,821
受取手形	348,582	買掛金	296,466
売掛金	1,043,319	未払金	216,093
商品及び製品	138,843	未払法人税等	47,164
仕掛品	17,111	未払費用	50,470
原材料	122,952	未払消費税等	46,793
前払費用	1,944	前受収益	113,538
繰延税金資産	20,873	預り金	53,554
未収入金	520	賞与引当金	45,871
その他	588	その他	8,682
固定資産	**2,177,263**	**固定負債**	**310,716**
有形固定資産	**1,607,536**	繰延税金負債	196,378
建物	411,693	役員退職慰労引当金	50,114
構築物	13,511	長期預り保証金	57,037
機械及び装置	183,442	長期預り金	7,187
車輌運搬具	697	**負債合計**	**1,766,172**
工具器具及び備品	17,460	**純資産の部**	
土地	980,731	**株主資本**	**2,732,962**
無形固定資産	**6,342**	**資本金**	**1,090,800**
ソフトウェア	6,342	**資本剰余金**	**64,000**
投資その他の資産	**563,384**	資本準備金	64,000
投資有価証券	192,817	**利益剰余金**	**1,580,475**
関係会社株式	15,000	利益準備金	116,613
前払年金費用	271,739	その他利益剰余金	1,463,862
敷金及び保証金	83,517	固定資産圧縮積立金	144,921
その他	310	固定資産圧縮特別勘定積立金	14,863
		特別償却準備金	26,156
		別途積立金	409,000
		繰越利益剰余金	868,920
		自己株式	**△2,313**
		評価・換算差額等	**72,215**
		その他有価証券評価差額金	72,215
		純資産合計	**2,805,178**
資産合計	**4,571,351**	**負債純資産合計**	**4,571,351**

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております（以下、同じ。）。

損 益 計 算 書

（自　平成29年１月１日
至　平成29年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**5,131,182**
売上原価		**3,595,710**
売上総利益		**1,535,471**
販売費及び一般管理費		**1,190,092**
営業利益		**345,379**
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,932	
その他	32,610	36,543
営業外費用		
手形売却損	303	
その他	47	350
経常利益		**381,572**
特別利益		
受取保険金	35,908	35,908
特別損失		
固定資産除却損	27,751	
災害による損失	8,789	36,541
税引前当期純利益		**380,939**
法人税、住民税及び事業税	83,758	
法人税等調整額	32,463	116,222
当期純利益		**264,717**

株主資本等変動計算書

（自　平成29年１月１日
至　平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	111,289
当期変動額				
利益準備金の積立				5,324
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	5,324
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	116,613

（単位：千円）

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	138,569	20,227	31,541	409,000
当期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩			△5,384	
固定資産圧縮積立金の積立	20,293			
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,942			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		14,863		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△20,227		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	6,351	△5,363	△5,384	－
当期末残高	144,921	14,863	26,156	409,000

（単位：千円）

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	658,370	1,368,998	△2,313	2,521,485
当期変動額				
利益準備金の積立	△5,324	－		－
剰余金の配当	△53,240	△53,240		△53,240
当期純利益	264,717	264,717		264,717
特別償却準備金の取崩	5,384	－		－
固定資産圧縮積立金の積立	△20,293	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩	13,942	－		－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△14,863	－		－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	20,227	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	210,549	211,476	－	211,476
当期末残高	868,920	1,580,475	△2,313	2,732,962

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,454	37,454	2,558,940
当期変動額			
利益準備金の積立			－
剰余金の配当			△53,240
当期純利益			264,717
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の積立			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,761	34,761	34,761
当期変動額合計	34,761	34,761	246,237
当期末残高	72,215	72,215	2,805,178

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式　　移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料　　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　　定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物　　15年～38年
機械及び装置　　７年～10年

(2) 無形固定資産　　定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
(4) 退職給付引当金（又は前払年金費用）	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金（又は前払年金費用）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産減価償却累計額　2,364,975千円

2. 受取手形割引高　200,008千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	8,492千円
支払手形	11,267千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	26,000千円
短期金銭債務	67,310千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	3,312千円
仕入高	169,828千円
販売費及び一般管理費	16,500千円
営業取引以外の取引	1,950千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	13,163株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産	
賞与引当金等	16,268
未払事業税等	4,605
役員退職慰労引当金	15,344
その他	902
繰延税金資産小計	37,120
評価性引当額	△15,344
繰延税金資産合計	21,775
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△63,997
固定資産圧縮特別勘定積立金	△6,634
特別償却準備金	△11,570
前払年金費用	△83,206
その他有価証券評価差額金	△31,871
繰延税金負債合計	△197,281
繰延税金負債の純額	△175,505

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ピアンエアージャパン	所有直接50%	商品等の仕入 役員の兼任	商品等の仕入	169,828	買掛金	67,310

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱カーズ・ヒロサワ	―	建物等の賃貸 役員の兼任	家賃等の受取	11,400	前受収益 受取手形	12,312 12,312
	広沢商事㈱	―	自動車の賃借 経費の支払等 役員の兼任	賃借料の支払 経費の支払	41,768 30,137	― 未払金	― 4,107
	育良精機㈱	―	商品の仕入等 建物等の賃貸 役員の兼任	商品の仕入等 家賃等の受取	46,315 184,560	買掛金 前受収益 受取手形	7,467 101,226 101,226
	廣澤興産㈲	(被所有)直接20.01%	建物等の賃借 役員の兼任	家賃等の支払	16,500	敷金及び保証金	26,000

(注) 1．上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．一般取引先の取引条件を参考に、交渉の上、取引価格等を決定しております。
3．上記各会社は当社代表取締役会長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額　158円07銭
1株当たり当期純利益　14円92銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年2月23日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取 締 役 会　御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　村　浩太郎	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠　藤　洋　一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千　保　有　之	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年2月23日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取 締 役 会　御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　村　浩太郎	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠　藤　洋　一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千　保　有　之	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月28日

日本アイ・エス・ケイ株式会社　監査役会

常勤監査役　羽　成　利　夫　㊞

監　査　役　廣　沢　　實　㊞

監　査　役　柴　田　清　之　㊞

(注)　常勤監査役羽成利夫、監査役柴田清之は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

１．配当財産の種類
　　金銭

２．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式1株につき金3円　総額53,240,511円

３．剰余金の配当が効力を生じる日
　　平成30年３月30日

第２号議案　株式併合の件

1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに中期的な株価変動を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 併合する株式の種類及び割合

当社普通株式について、10株を1株に併合したいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じるときは、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成30年7月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

7,100,000株

5. その他

本議案に係る株式併合は第３号議案「定款一部変更の件」が承認可決することを条件といたします。なお、その他手続上の必要事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

第３号議案　定款一部変更の件

1. 変更の理由

第２号議案「株式併合の件」が承認可決され、その効力発生（平成30年７月１日）を条件として、株式併合による当社株式の発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、現行定款第６条を変更するとともに、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するため、現行定款第７条を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を表します。）

現　行　定　款	変　更　案
第２章　株　式	第２章　株　式
（発行可能株式総数） 第６条	（発行可能株式総数） 第６条
当会社の発行可能株式総数は、7,100万株とする。	当会社の発行可能株式総数は、710万株とする。
（単元株式数） 第７条	（単元株式数） 第７条
当会社の単元株式数は、1,000株とする。	当会社の単元株式数は、100株とする。
（新設）	（附則）　第６条及び第７条の変更は、平成30年７月１日から効力を生じるものとする。 本附則は効力発生後これを削除する。

第４号議案　取締役９名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（９名）は任期満了となりますので、取締役９名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	廣澤　清（ひろさわ　きよし） （昭和13年７月19日生）	昭和62年３月　当社代表取締役 昭和62年８月　㈱ビアンエアージャパン代表取締役社長（現任） 昭和63年２月　当社代表取締役社長 平成10年６月　㈱広沢製作所代表取締役会長 平成20年12月　㈱カーズ・ヒロサワ代表取締役 平成25年12月　㈱広沢製作所代表取締役会長兼社長 平成26年３月　当社代表取締役会長（現任）	2,171千株
2	曽根栄二（そね　えいじ） （昭和22年９月９日生）	昭和61年７月　㈱育良精機製作所（現㈱廣澤精機製作所）取締役 平成13年３月　㈱広沢製作所取締役 平成20年３月　当社取締役 平成20年６月　育良精機㈱取締役副社長 平成20年６月　当社専務取締役 平成24年１月　育良精機㈱代表取締役社長（現任） 平成26年３月　当社代表取締役社長（現任）	10千株
3	谷岡道良（たにおか　みちよし） （昭和20年10月６日生）	昭和39年３月　当社入社 平成５年１月　北海道事業部長兼札幌工場長（現任） 平成５年３月　当社取締役 平成10年11月　札幌支店長（現任） 平成12年３月　当社常務取締役（現任）	12千株
4	三木隆信（みき　たかのぶ） （昭和21年９月18日生）	昭和40年４月　㈱協和銀行入行 平成13年10月　当社入社 平成18年３月　当社取締役　鋼製品事業部長 平成25年８月　当社常務取締役　鋼製品事業部長（現任）	5千株
5	大貫実（おおぬき　みのる） （昭和30年12月31日生）	昭和53年４月　㈱協和銀行入行 平成14年７月　当社入社 平成18年３月　当社取締役　デンタル事業部長（現任）	5千株
6	中沢浩（なかざわ　ひろし） （昭和36年２月17日生）	昭和58年12月　当社入社 平成16年９月　中之条工場長（現任） 平成20年３月　当社取締役（現任）	14千株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	かしゃぐま　たけし 嘉者熊　健 （昭和21年10月26日生）	平成17年１月　当社入社 平成22年３月　川島工場長（現任） 平成23年４月　当社取締役（現任）	―千株
8	なかやま　きよし 中山喜義 （昭和18年12月20日生）	平成元年７月　当社取締役（現任） 平成10年６月　㈱広沢製作所取締役副社長 平成26年４月　㈱廣澤精機製作所代表取締役副会長（現任） 平成26年12月　㈱広沢製作所代表取締役社長（現任）	23千株
9	みやぎ　のりゆき 宮城則之 （昭和40年10月２日生）	平成15年６月　広沢商事㈱代表取締役（現任） 平成20年12月　廣澤興産㈲代表取締役（現任） 平成22年３月　当社取締役（現任） 平成24年12月　㈱カーズ・ヒロサワ代表取締役（現任）	64千株

（注）1. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位及び担当は、事業報告「４.(1) 取締役及び監査役の氏名等」（7頁）に記載のとおりであります。
2. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 候補者中山喜義氏は社外取締役候補者であります。
同氏は、会社経営者としての幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただくことにより、全般にわたる管理強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
なお、同氏の当社取締役としての就任年数は、28年であり、社外取締役としての在任期間は、２年であります。

第５号議案　監査役１名選任の件

監査役伊丹経治氏は、平成29年７月31日をもって辞任されましたので、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、大場明男氏は伊丹経治氏の後任として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

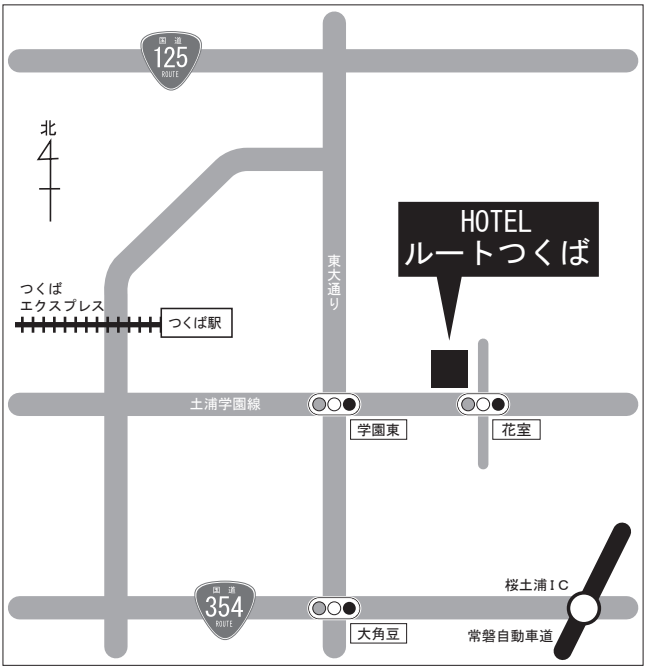
氏　　名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
大場（おおば）　明男（あきお） （昭和34年11月24日生）	昭和59年８月　㈱育良精機製作所（現㈱廣澤精機製作所）入社 平成23年３月　㈱広沢製作所常務取締役（現任） 平成26年４月　㈱廣澤精機製作所常務取締役（現任）	―千株

（注）1.　候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2.　候補者は社外監査役候補者であります。
3.　候補者が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、略歴の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

以　上

株主総会会場ご案内図

会場　　茨城県つくば市花室1145-3
ＨＯＴＥＬルートつくば　２階 会議室
電話　029-860-2111



○高速バスにてお越しの場合
東京駅八重洲南口　→　つくばセンター　　65分

○ＴＸつくば駅、つくばセンターよりお越しの場合
タクシー　　3分

○ＪＲ土浦駅よりお越しの場合
バス土浦西口②ターミナル発
（筑波大学中央行、花室交差点バス停下車）　　20分